資料１６－１

特定信書便事業の許可及び事業計画変更の認可について

（諮問第１０５３号）

諮問第１０５３号
平成２３年７月２６日

情報通信行政・郵政行政審議会
会長　　高橋　温　殿

総務大臣　　片山　善博

諮　問　書

テイケイ株式会社（代表取締役　荒川　健司）外４者から、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成１４年法律第９９号）第２９条の規定に基づき、別添のとおり特定信書便事業の許可申請が、インターナショナルエクスプレス株式会社（代表取締役　滝澤　厚）から、同法第３３条において準用する同法第１２条第１項の規定に基づき、別添のとおり事業計画の変更の認可申請があった。それらの概要は別紙１のとおりである。

許可申請について審査した結果は、別添の審査結果（概要は別紙２－１）のとおりであり、いずれも同法第３１条各号の規定に適合しており、かつ、同法第３３条において準用する同法第８条各号の規定に該当しないと認められる。また、変更の認可申請について審査した結果は、別添の審査結果（概要は別紙２－２）のとおりであり、いずれも同法第３３条において準用する同法第３１条各号の規定に適合していると認められる。

よって、許可申請については同法第２９条の規定に基づき許可することとし、変更の認可申請については同法第３３条において準用する同法第１２条第１項の規定に基づき認可することとしたい。

上記について、同法第３７条第２号の規定に基づき諮問する。

別紙1－1

特定信書便事業の許可申請及び
事業計画の変更の認可申請の概要

平成23年7月26日

総　　務　　省

1　申請者及び提供サービスの概要

（1）　事業の許可申請（次の5者から許可申請）

	申請者名 （本社所在地）	資本金 ／ 出資金	主な事業 （21年度売上高）	提供サービス			提供区域	提供サービス概要	事業 開始 予定日
				1 号	2 号	3 号			
1	テイケイ㈱ （東京都新宿区）	4,668 万円	警備業 ※（212億 6,729万円）	○		○	【1号役務・3号役務】 東京都（離島を除く）	【1号役務】 都内企業の本社及び支店並びに関連会社を巡回する役務を見込んでいる。 【3号役務】 注文に応じた契約書などの信書便物の送達を見込んでいる。	平成 23年 8月1日
2	㈱ホクタテ （富山県富山市）	6,000 万円	ビルメンテナンス業 （63億 3，272万円）	○			【1号役務】 富山県	【1号役務】 金融機関の本社及び支店を巡回する役務を見込んでいる。	平成 23年 8月1日
3	赤帽兵庫県 軽自動車運送 協同組合 （兵庫県神戸市）	1,260 万円	貨物運送業 （2億 4,051万円）	○		○	【1号役務・3号役務】 引受地：兵庫県 配達地：兵庫県、大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県	【1号役務】 自動車販売店協会の本部及び支部の事務所並びに自動車販売会社の本社及び営業所を巡回する役務を見込んでいる。 【3号役務】 注文に応じた契約書などの信書便物の送達を見込んでいる。	平成 23年 8月1日

	申請者名 （本社所在地）	資本金 ／ 出資金	主な事業 （21年度売上高）	提供サービス			提供区域	提供サービス概要	事業 開始 予定日
				1 号	2 号	3 号			
4	鹿児島綜合警備保障㈱ （鹿児島県鹿児島市）	2,000 万円	警備業 （37億 3,194万円）	○		○	【1号役務・3号役務】 鹿児島県（離島を除く）	【1号役務】 金融機関の本社及び支店を巡回する役務を見込んでいる。 【3号役務】 注文に応じた契約書などの信書便物の送達を見込んでいる。	平成 23年 9月1日
5	宮崎綜合警備㈱ （宮崎県宮崎市）	2,000 万円	警備業 （30億 2，712万円）	○		○	【1号役務・3号役務】 宮崎県（離島を除く）	【1号役務】 金融機関の本社及び支店を巡回する役務を見込んでいる。 【3号役務】 注文に応じた契約書などの信書便物の送達を見込んでいる。	平成 23年 8月1日

※　テイケイ㈱は22年度売上高。

（2） 事業計画等の変更の認可申請（次の3者から認可申請）

	申請者名 （本社所在地）	資本金	主な事業 （21年度売上高）	変更概要	変更 予定日
6	インターナショナルエクスプレス㈱ （東京都港区） 平成21年11月許可	4億8,000 万円	貨物運送業 （159億8,234 万円）	【1号役務の追加】 新規顧客の獲得に有利となり、かつ、地方自治体等の入札に参加するための条件として1号役務の許可の取得が求められているため。	平成23年 8月1日
7	㈲真田運送 （岡山県津山市） 平成20年4月許可	300万円	貨物運送業 （2,436万円）	【信書便管理者の選任方法の変更】 信書便業務を統括する課長及び顧客毎に従事する者から選任する主任をいずれも信書便管理者に選任し、信書便業務の適切な履行と信書の秘密の保護をより適切に実施できる体制を構築するため。	平成23年 8月1日
8	㈱カトウ （愛媛県松山市） 平成17年10月許可	2,000万円	し尿収集運搬業 ※（12億4,056 万円）	【信書便物の送達手段の追加】 顧客の需要に対応するため、送達手段に公共交通機関を利用できるようにする。	平成23年 8月1日

※ ㈱カトウは22年度売上高。

２ 信書便事業収支見積（委員限り）

その１ 収入の部

（１） 事業の許可申請

	申請者名	利用見込通数／月	単価	信書便事業収入 （万円）
１	テイケイ(株)	[redacted]		
２	(株)ホクタテ			
３	赤帽兵庫県 軽自動車運送協同組合			
４	鹿児島綜合警備保障(株)			
５	宮崎総合警備(株)			

（2） 事業計画の変更の認可申請

	申請者名	利用見込通数／月	単価	信書便事業収入 （万円）
6	インターナショナル エクスプレス(株)	[redacted]	[redacted]	[redacted]

２ 信書便事業収支見積（委員限り）

その２ 支出及び利益の部

（１） 事業の許可申請

（単位：万円）

	申請者名	年度	信書便事業収入	信書便事業支出						信書便事業営業利益	当期純利益	要因分析
				合計	人件費	経費	減価償却費	その他	租税公課			
1	テイケイ(株)	初										
		翌										
2	(株)ホクタテ	初										
		翌										
3	赤帽兵庫県軽自動車運送協同組合	初										
		翌										

（単位：万円）

	申請者名	年度	信書便事業収入	信書便事業支出						信書便事業営業利益	当期純利益	要因分析
				合計	人件費	経費	減価償却費	その他	租税公課			
4	鹿児島綜合警備保障(株)	初										
		翌										
5	宮崎綜合警備(株)	初										
		翌										

（2） 事業計画の変更の認可申請　　（単位：万円）

	申請者名	年度	信書便事業収入	信書便事業支出						信書便事業営業利益	当期純利益	要因分析
				合計	人件費	経費	減価償却費	その他	租税公課			
6	インターナショナルエクスプレス(株)	初										
		翌										

3　資金計画（委員限り）

事業の許可申請　　（単位：万円）

	申請者名	純資産の額(注1)	事業開始に要する資金（注2）	資金の調達方法
1	テイケイ㈱			
2	㈱ホクタテ			
3	赤帽兵庫県 軽自動車運送協同組合			
4	鹿児島綜合警備保障㈱			
5	宮崎綜合警備㈱			

注1：純資産の額は資産から負債を差し引いた額。直近の決算年度における純資産の額を記載
注2：車両等の取得価格、賃借料の1ヵ年分、人件費の2ヵ月分等の合計額

4　引受け及び配達の方法

（1） 事業の許可申請

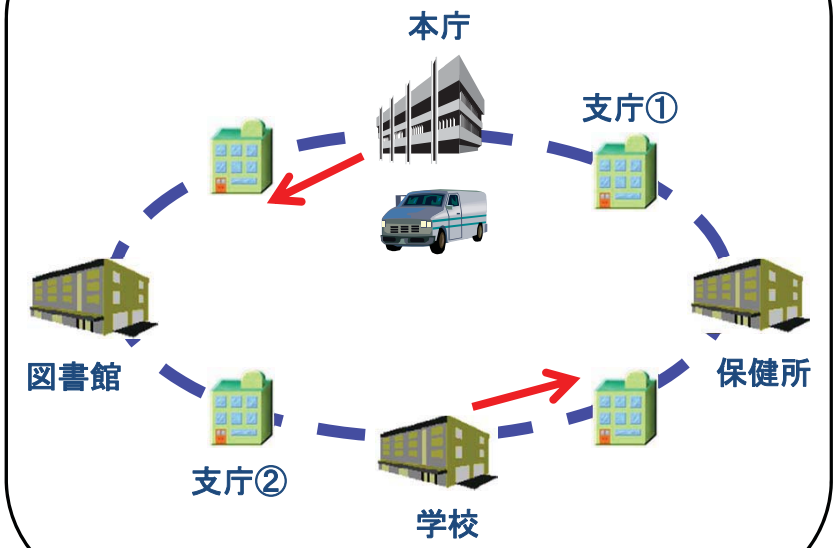
申請者名		引受けの方法			配達の方法
		通信文等を同社営業所で引受け（電話等）	巡回先又は定期集配先で引受け	利用者の指定場所又は同社営業所で引受け	
1	テイケイ㈱		1号役務	3号役務	○差出人の指図により、対面交付、郵便受箱投函又はメール室への配達
2	㈱ホクタテ		1号役務		
3	赤帽兵庫県 軽自動車運送協同組合		1号役務	3号役務	
4	鹿児島綜合警備保障㈱		1号役務	3号役務	
5	宮崎綜合警備㈱		1号役務	3号役務	

（2） 事業計画の変更の認可申請

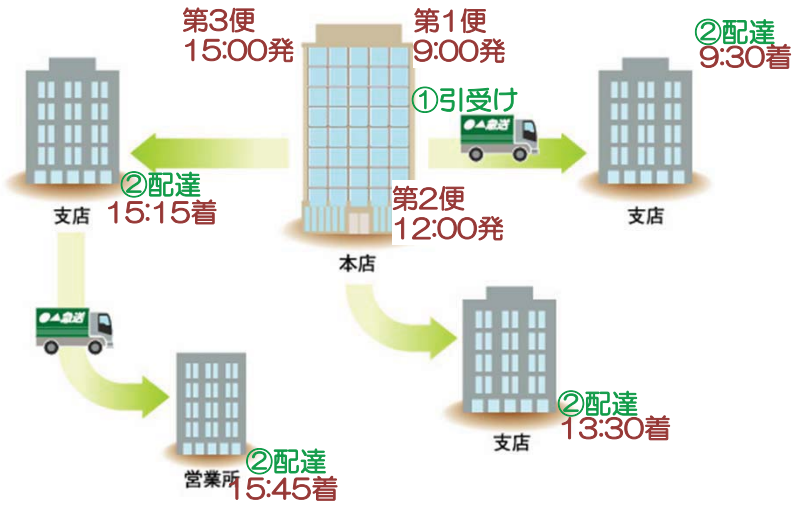
申請者名		引受けの方法			配達の方法
		通信文等を同社営業所で引受け（電話等）	巡回先又は定期集配先で引受け	利用者の指定場所又は同社営業所で引受け	
6	インターナショナルエクスプレス㈱		1号役務・3号役務	1号役務・3号役務	○差出人の指図により、対面交付、郵便受箱投函　又はメール室への配達

【参考】提供サービスの概要①

巡回集配サービス
　あらかじめ定めたルートを巡回して、各巡回先で信書便物を順次引受け、配達するサービス

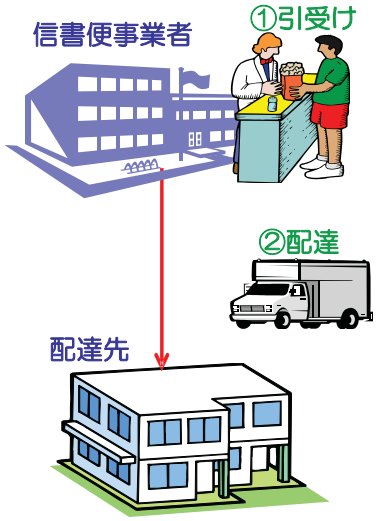


定期集配サービス
　あらかじめ定めたルートを定期的に運行して、各集配先で信書便物を順次引受け、配達するサービス

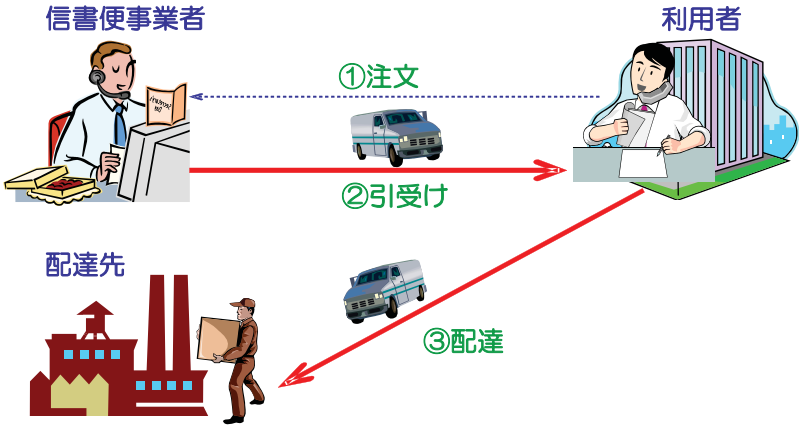


【参考】提供サービスの概要②

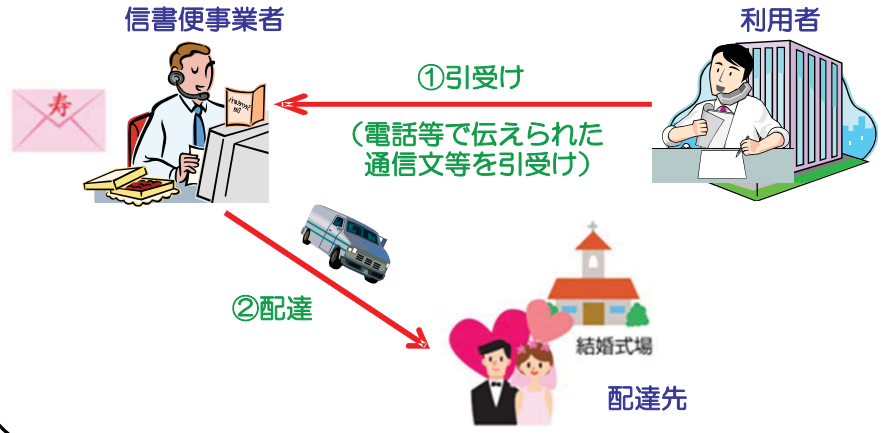
営業所引受けサービス



注文集配サービス
　電話やインターネット等により注文を受けて、個別に利用者の指定場所に出向いて引受け、受取人に配達するサービス



電報類似サービス
　電話等により通信文等を引き受けて、装飾を施した専用台紙に印刷等して、受取人に配達するサービス



（参考１）

信書便事業への参入状況（平成 23 年 7 月 27 日予定）

（注）（ ）内の数字は、今回申請があった事業者の再掲である。

［種類別・参入事業者数］

	一般信書便	**特定信書便**
参入事業者数	０	**３５１（５）**

［本社所在地別・参入事業者内訳］

北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
２６	８	１０８（１）	６	１３（１）	２９	６７（１）	２５	８	５５（２）	６	**３５１（５）**

［役務種類別・参入事業者数内訳］

役務種類別	事業者数
１号役務（長さ・幅・厚さの合計９０㎝超、又は４kg 超）	３０１（　６）
２号役務（３時間以内の送達）	１２０（　０）
３号役務（１，０００円超の料金）	１９６（　４）
計	**６１７（１０）**

※複数役務を提供する事業者がいるため、参入事業者数とは一致しない。

［主要業種別・参入事業者内訳］

業種別	事業者数	業種別	事業者数
貨物運送業	２７４（１）	電気機械器具小売業	２
警備業	１６（３）	信書送達業	２
障害者福祉事業	９	情報サービス業	１
電気通信サービス業	６	不動産業	２
廃棄物処理業	５	建設業（造園工事）	１
ビルメンテナンス業	５（１）	教育，学習支援業	１
旅客運送業	３	その他卸売・小売業	５
印刷業	１	その他サービス業	１７
鉄鋼業	１	計	３５１（５）

※３５１者のうち個人事業者は１２者

（参考２）

本社所在地別の特定信書便事業者参入状況（都道府県別：平成 23 年 7 月 27 日）

都道府県	参入数	
北海道	２６	㈲札幌郵送、毎日軽自動車運送事業協同組合、㈱セイコーフレッシュフーズ、㈲オクノ物流、キョーツー㈱、㈱士別ハイヤー、ヴィング運送協同組合、共通運送㈱、赤帽タカノ運送店、㈱富田通商、心陽軽自動車運送協同組合、㈲マルケー物流、㈲札幌こどものくに社、北ガスサービス㈱、下村速配㈲、札幌急配㈱、大和梱包㈱、赤帽室蘭軽自動車運送協同組合、赤帽札幌軽自動車運送協同組合、武田運輸㈱、赤帽釧路軽自動車運送協同組合、赤帽苫小牧軽自動車運送協同組合、赤帽函館軽自動車運送協同組合、赤帽帯広軽自動車運送協同組合、北海道綜合警備保障㈱、赤帽旭川軽自動車運送協同組合
青森県	２	ワイエス㈱、青森定期自動車㈱
宮城県	１	東北鉄道運輸㈱
秋田県	２	ハートフェルト、㈱秋田県赤帽
山形県	１	赤帽山形県軽自動車運送協同組合
福島県	２	㈱帝北ロジスティクス、赤帽福島県軽自動車運送協同組合
栃木県	１	北関東綜合警備保障㈱
茨城県	３	ドレックスカーゴ㈱、東日本日立物流サービス㈱、住金鹿島総合サービス㈱
埼玉県	１２	㈲ピナクルズ、㈱埼玉急送社、浦和流通事業協同組合、東武清運㈱、㈲小島正一商店、クリーンシステム㈱、㈱関東物流サービス、日本環境マネジメント㈱、㈱ジャパンクイックサービス、大宮通運㈱、㈱カムトライズ、川口トラック協同組合
千葉県	３	㈱ウィズ、オーエーエル㈱、㈲ジンノエクスプレス
東京都	７１ （１）	㈱Ｂｙ－Ｑ、㈱ソクハイ、㈱Ｑカーゴ、㈲プロ・サポート、㈱セルート、㈱宅配、㈱マッハ五十、西多摩運送㈱、日本通運㈱、㈱キュウ急便、㈱東京トランスポートサービス板橋、㈱サイクル急便、日本総合サービス㈱、赤帽首都圏軽自動車運送協同組合、㈱日立物流、㈱ジェイアール東日本物流、㈱日立オートサービス、中央商事㈱、ティーエルトランスポート㈱、関東新聞販売㈱、関東福山通運㈱、㈱牛走運送、中野倉庫運輸㈱、㈱フリーラン、アラコム㈱、㈱ライドアンドコネクト、名鉄ゴールデン航空㈱、ＳＭＢＣデリバリーサービス㈱、㈱アーク急便、㈱エスピーサービス、㈱大森運輸商会、㈱カジロジスティックス、東邦運送㈱、羽田運輸㈱、悦興運㈱、西武運輸㈱、㈲クーリエ、㈱マンハッタンサービス、㈲北川事務所、㈱ティーサーブ、㈱ライフクリエイトサービス、㈱新聞センター、日本梱包運輸倉庫㈱、㈱ＫＤＤＩエボルバ、東水梱包運輸㈱、㈱サンセイ、㈲スワローエクスプレス、㈱コンピューターエキスプレス、アイエムエキスプレス㈱、綜合警備保障㈱、ＰＳコミュニケーションズ㈱、㈱アベエキスプレス、㈱メトロセルビス、㈱ゼンケイ、㈱サキュレ、ＮＴＴデータマネジメントサービス㈱、㈱メッセム、新ダットジャパン㈱、赤帽物流㈱、インターナショナルエクスプレス㈱、㈱日本カーゴエキスプレス、㈲誠和梱包、丸新運輸㈱、㈱丸運、㈱直進運輸、国際空輸㈱、セントラル警備保障㈱、銀座急送㈱、㈱アサヒセキュリティ、千野運輸㈱、テイケイ㈱
神奈川県	１８	日本貨物急送㈱、㈱春秋商事、富国運輸㈱、㈱タカスズ、楠原輸送㈱、置田運輸㈱、中丸産業運輸㈱、萬運輸㈱、山一産業㈱、㈱中山運輸、首都圏輸送サービス㈱、小向運送㈲、㈱タムラコーポレーション、横浜石油企業㈱、㈲クリオシティ、日祐㈱、㈱テー・エス・シー、皆央運輸㈱
新潟県	３	新潟運輸㈱、㈲ミトク、㈱第一製品流通
長野県	３	上伊那貨物自動車㈱、㈱宮坂組、赤帽長野県軽自動車運送協同組合
富山県	５ （１）	㈲マイハート、トナミ運輸㈱、㈱アイカワ、富山県綜合警備保障㈱、㈱ホクタテ

都道府県	参入数	
石川県	5	赤帽石川県自動車運送協同組合、北陸綜合警備保障㈱、北陸電通輸送㈱、太陽警備保障㈱、㈲ワイエムフロントサービス
福井県	3	赤帽福井県軽自動車運送協同組合、福井グリーンライン㈱、㈱キョーフク
岐阜県	4	西濃運輸㈱、㈱運転社、ＴＢ物流サービス㈱、美敏エクスプレス
静岡県	7	鈴与セキュリティサービス㈱、㈱静岡運送、㈱芥川運送、東和運輸倉庫㈱、竹田運輸㈱、ウェルポート㈱、㈱ブルーマックス
愛知県	１４	㈲メッセンジャーＢｂ、名鉄運輸㈱、豊田共栄サービス㈱、豊栄交通㈱、大興運輸㈱、㈱岩瀬興輸、㈱寿陸運、㈱ナショナルヤガタ、㈱メイケイデータ運輸、碧南運送㈱、愛豊陸運㈱、㈱アイ・シー・アール、エイセブプラス㈱、カリツー㈱
三重県	4	赤帽三重県軽自動車運送協同組合、㈱ホンダロジスティクス、三重執鬼㈱、金八運送㈲
滋賀県	2	㈲Ｋカンパニー、㈲ボンズカンパニー
京都府	7	㈲スポット便、㈱シスコ、京都バイク便サービス、佐川急便㈱、㈱デリバリーサービス、㈱ウィングスマルコー、㈱ＫＴＳ
大阪府	４１	軽貨急配㈱、㈱ヒューモニー、ナイスカンパニー㈲、㈱リンケージ、㈲寿屋、オート配㈱、㈲愛和運送店、㈱エフワン便、㈱ＫＳＧインターナショナル、日本信書便㈱、㈱メッセンジャー、㈱合通、大阪運輸倉庫㈱、㈱ダイコク、田中産業㈲、㈱明新運輸、プラスカーゴサービス㈱、日商物流サービス㈱、松潮物流㈱、㈱ジェイアール西日本マルニックス、㈱大毎運送、㈱日本システムサービス、大阪北合同運送㈱、鶴運輸㈱、ＪＳ関西㈱、セキセイ㈱、㈱トラスコ、㈱田中運送店、㈱しょうわ、堺南運輸商社㈱、寺口運送㈱、㈱あしすと阪急、豊能運送㈱、㈱大木組、粉浜運輸㈱、㈱アームコーポレーション、大阪西運送㈱、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会、㈲ゼータ、広田ユニオン㈱、㈱ハニー・ビー
兵庫県	１２（１）	ジャパンメッセンジャーサービス㈱、㈲ルート関西、金田運輸㈱、㈱太閤通商、企業組合宝塚高齢者雇用福祉事業団、㈲アイズ物流、㈲サポートシステム、氷上運送㈲、氷上急行運輸倉庫㈱、㈱スガイ運輸、大伸急行㈱、赤帽兵庫県軽自動車運送協同組合
奈良県	3	㈱新和託送、日本エコロジック㈱、赤帽奈良県軽自動車運送協同組合
和歌山県	2	赤帽和歌山県軽自動車運送協同組合、㈲川口運送店
鳥取県	1	赤帽鳥取県軽自動車運送協同組合
島根県	2	赤帽島根県軽自動車運送協同組合、㈱益田市総合サービス
岡山県	6	赤帽岡山県軽自動車運送協同組合、岡山県貨物運送㈱、㈲バイク特急便、㈱赤田運輸産業、㈲真田運送、㈲津島栄光運送
広島県	１４	赤帽広島県軽自動車運送協同組合、㈲メッセンジャー、兼定商店、コスモ産業、㈱神石共同運送、まついストアー、㈱プライムステージ、㈲福岡運送、福山通運㈱、府中高速運輸㈱、おのみちバス㈱、だて高速運輸㈲、㈱アクティ、広島綜合警備保障㈱
山口県	2	赤帽山口県軽自動車運送協同組合、㈱くみあいサービス
徳島県	1	赤帽徳島県軽自動車運送協同組合
香川県	2	㈲瀬戸内急便、赤帽香川県軽自動車運送協同組合
愛媛県	5	㈱カトウ、アイトータルサービス㈲、愛媛綜合警備保障㈱、㈱植西運送、赤帽愛媛県軽自動車運送協同組合
福岡県	２０	バイクエクスプレス㈲、フクオカサイクルメッセンジャー、㈱ボナシステムズ、㈲ＴＡＳ九州、㈲オートソクハイ、ラック通運㈱、北九州電報企業組合、九州航空㈱、西日本急送㈱、赤帽福岡県軽自動車運送協同組合、（株）ジラボ、㈱西日本美装、ジェイアール九州メンテナンス㈱、九州ネクスト㈱、北九州港運㈱、龍巳運送、九州西濃運輸㈱、西日本アシストサービス、田口軽運送、㈱シティーライン

都道府県	参入数	
佐賀県	１２	特定非営利活動法人ＮＰＯ小麦の家、トランス・エアー・サガ㈲、伊万里運輸㈱、西松浦通運㈱、㈲西原急便、社会福祉法人大空福祉会、社会福祉法人まごころ会、富士警備保障㈱、コスモ㈱、特定非営利活動法人つくしのさと、特定非営利活動法人ＮＰＯわかば、赤帽佐賀県軽自動車運送協同組合
長崎県	２	赤帽長崎県軽自動車運送協同組合、長崎軽運送協業組合
熊本県	６	赤帽熊本県軽自動車運送協同組合、九州産交運輸㈱、㈱産交運輸物流サービス、社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会、ＮＰＯ法人どんぐり村、ＮＰＯ法人河浦きぼうの家
大分県	４	赤帽大分県軽自動車運送協同組合、別府電報サービス企業組合、㈲朋友、社会福祉法人千仁会
宮崎県	３ （１）	赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合、宮崎県電報サービス企業組合、宮崎綜合警備㈱
鹿児島県	８ （１）	千石運送㈱、赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合、㈱おくやみネット、㈲岩切運送、㈲林運送、㈲奄美行政センター、㈱昭和貨物、鹿児島綜合警備保障㈱
沖縄県	６	大栄空輸㈱、沖縄日通エアカーゴサービス㈱、サイクルワークスメッセンジャーサービス、赤帽沖縄県軽自動車運送協同組合、(資)琉球通運航空、㈱タイムス発送

（凡例）１．黒字：既参入事業者、赤字：新規参入申請事業者、青字：変更申請事業者である。
２．参入数は、今回申請があったものを含み、（　）内は今回申請者の内数で示している。

別紙２－１

特定信書便事業の許可申請の審査結果の概要

特定信書便事業の許可申請のあった５者について審査した結果の概要は以下のとおりであり、いずれの申請についても民間事業者による信書の送達に関する法律（平成１４年法律第９９号。以下「法」という。）第３１条各号の基準に適合しており、かつ、法第３３条において準用する法第８条の許可の欠格事由に該当しないものと認められる。

１　事業の計画が信書便物の秘密を保護するため適切なものであること。（法第３１条第１号）

項目	審査概要	適否
引受け	引受けの方法が明確に記載されており、信書便管理規程の遵守義務のある者が差出人から直接引き受けることから、秘密を保護するため適切なものである。	適
配達	配達の方法が明確に記載されており、信書便管理規程の遵守義務のある者が配達し、受取人に直接引き渡し、又は郵便受箱へ投函すること等であることから、秘密を保護するため適切なものである。	適
委託	委託契約書において、受託者に信書便管理規程の遵守義務等が課されており、秘密を保護するため適切なものである。	適

２　事業の遂行上適切な計画を有するものであること。（法第３１条第２号）

項目	審査概要		適否
事業収支見積り	対象年度	初年度、翌年度とも黒字となる見込である。	適
	算出方法	収入は、契約が見込まれる者との間で予定する契約額又は顧客へのヒアリング結果を考慮して算出された推定取扱通数に予定単価を乗じた額等としており、適正かつ明確に算出されている。支出は、項目ごとに積み上げた額又は兼業する貨物運送事業等との案分による額としており、適正かつ明確に算出されている。	適
３時間審査（２号役務）	該当者なし。		―
役務内容が法に適合していること	申請のあった役務内容はそれぞれの役務の種類に応じた法の規定に適合している。		適
委託	特別の事情及び取扱いの責任が明確である。第三者の再委託も禁止されている。		適

３　事業を適確に遂行するに足る能力を有するものであること。（法第３１条第３号）

項目	審査概要	適否
資金	事業の開始に要する資金の見積りの算出方法が適切かつ明確であり、調達できることについて明確な裏付けのある自己資金により調達することとしている。	適
行政庁の許可等	事業を営むために必要な許可等を取得済みである。	適

４　欠格事由に該当しないこと。（法第３３条において準用する法第８条）

いずれの申請者とも該当なし。

別紙２－２

事業計画の変更の認可申請の審査結果の概要

事業計画の変更の認可申請のあった１者について審査した結果の概要は以下のとおりであり、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成１４年法律第９９号。以下「法」という。）第３１条各号の基準に適合しているものと認められる。

１　事業の計画が信書便物の秘密を保護するため適切なものであること。（法第３１条第１号）

項　目	審査概要	適否
引受け	追加した引受けの方法は明確に記載されており、信書便管理規程の遵守義務のある者が差出人から直接引き受けることから、秘密を保護するため適切なものである。	適
配達	従前と同様であり変更なし。	－

２　事業の遂行上適切な計画を有するものであること。（法第３１条第２号）

項目	審査概要		適否
事業収支見積り	対象年度	初年度、翌年度とも黒字となる見込みである。	適
	算出方法	収入は、契約が見込まれる者との間で予定する契約額又は顧客へのヒアリング結果を考慮して算出された推定取扱通数に予定単価を乗じた額としており、適正かつ明確に算出されている。支出は、項目ごとに積み上げた額を兼業する貨物運送事業等との案分によって算出しており、適正かつ明確に算出されている。	適
役務内容が法に適合していること	申請のあった役務の内容は役務の種類に応じた法の規定に適合している。		適

３　事業を適確に遂行するに足る能力を有するものであること。（法第３１条第３号）

項目	審査概要	適否
資金	事業計画の変更に伴う追加支出はない。	－
行政庁の許可等	従前と同様であり変更なし。	－